



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月9日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4220 URL http://www.rikentechnos.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高見 亮一 TEL 03-5297-1650
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	67,434	△0.5	3,358	27.0	3,338	10.0	1,477	△1.9
27年3月期第3四半期	67,781	6.6	2,643	△9.6	3,034	△3.7	1,505	△16.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,138百万円 (△66.0%) 27年3月期第3四半期 3,348百万円 (△13.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	24.65	21.58
27年3月期第3四半期	25.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	83,114	45,009	47.7	660.88
27年3月期	86,086	45,223	45.8	658.72

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 39,620百万円 27年3月期 39,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
28年3月期	—	5.00	—		
28年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	9.9	5,000	36.9	5,300	30.5	2,700	42.1	45.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	66,113,819株	27年3月期	66,113,819株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	6,162,854株	27年3月期	6,209,865株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	59,924,221株	27年3月期3Q	59,872,792株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃金の上昇や雇用の改善が見られ、個人消費も総じて底堅い動きとなりましたが、消費者マインドの回復に一服感が見られました。

海外では、米国経済は個人消費、民間設備投資が堅調で景気回復基調が続いております。欧州経済は不安定な中東情勢の影響による移民問題への対応やロシア経済の低迷など政治・経済の両面で先行き不透明感はあるものの、穏やかな景気回復となっております。また、中国の景気減速による株の下落を伴う信用不安や、原油価格の下落がアジア地域および新興資源国の経済成長を減速させました。

産業別には、国内の自動車業界は、軽自動車の税率変更による影響で新車販売台数の落ち込みからの回復が遅れてはいるものの復活の兆しが見られます。建材業界は消費税率引き上げの影響が一巡し低迷が続いていた住宅着工件数も増加に転じました。また、家電業界においても回復傾向となり、日系メーカーの生産拠点の国内回帰の動きと合わせ、今後の景気回復に期待感を抱かせる状況が垣間見えてきました。

このような環境の中、当社グループはグローバルな視点で顧客ニーズを確実に捉え、受注につなげることで業績の向上に努めました。

以上の結果、売上高は67,434百万円(前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)0.5%減)、営業利益は3,358百万円(前年同期比27.0%増)、経常利益は3,338百万円(前年同期比10.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,477百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は83,114百万円(前連結会計年度末比2,972百万円減少)となりました。これは主に現預金、売掛債権、投資有価証券等が減少したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は38,105百万円(前連結会計年度末比2,757百万円減少)となりました。これは主に長期借入金や退職給付債務に係る負債等が減少したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は45,009百万円(前連結会計年度末比214百万円減少)となりました。これは為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が減少する一方、利益剰余金が増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月8日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,122,970	11,681,046
受取手形及び売掛金	24,573,477	22,959,294
商品及び製品	6,086,232	6,755,164
仕掛品	568,699	602,476
原材料及び貯蔵品	4,458,751	4,795,832
繰延税金資産	405,695	396,837
その他	1,207,283	1,216,447
貸倒引当金	△182,489	△184,501
流動資産合計	51,240,620	48,222,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,952,958	7,803,039
機械装置及び運搬具(純額)	8,879,157	7,852,300
土地	6,676,193	6,504,753
リース資産(純額)	60,490	30,441
建設仮勘定	242,555	1,404,088
その他(純額)	500,996	543,294
有形固定資産合計	24,312,351	24,137,918
無形固定資産		
のれん	949,710	743,764
リース資産	9,477	6,180
その他	2,587,095	3,049,609
無形固定資産合計	3,546,283	3,799,553
投資その他の資産		
投資有価証券	5,380,565	5,075,339
長期貸付金	14,897	10,002
退職給付に係る資産	401,807	544,549
繰延税金資産	215,149	215,089
その他	979,609	1,113,629
貸倒引当金	△4,582	△4,182
投資その他の資産合計	6,987,447	6,954,428
固定資産合計	34,846,082	34,891,899
資産合計	86,086,702	83,114,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,090,214	16,989,997
短期借入金	6,876,617	8,308,043
1年内返済予定の長期借入金	1,495,668	497,513
リース債務	39,382	21,391
未払法人税等	420,050	245,628
賞与引当金	584,129	343,519
役員賞与引当金	29,200	21,900
その他	2,822,313	2,517,725
流動負債合計	29,357,575	28,945,719
固定負債		
社債	4,000,000	4,000,000
長期借入金	2,172,766	1,903,800
リース債務	36,760	19,958
繰延税金負債	1,886,168	1,836,477
退職給付に係る負債	3,028,830	951,929
資産除去債務	260,594	304,635
その他	120,321	142,846
固定負債合計	11,505,441	9,159,647
負債合計	40,863,017	38,105,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,545,430	6,551,687
利益剰余金	23,152,869	24,021,510
自己株式	△1,960,025	△1,945,232
株主資本合計	36,252,293	37,141,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,272,399	2,082,249
為替換算調整勘定	1,388,454	776,176
退職給付に係る調整累計額	△453,433	△379,739
その他の包括利益累計額合計	3,207,420	2,478,687
非支配株主持分	5,763,971	5,388,458
純資産合計	45,223,685	45,009,130
負債純資産合計	86,086,702	83,114,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	67,781,747	67,434,128
売上原価	57,486,350	55,872,603
売上総利益	10,295,397	11,561,525
販売費及び一般管理費	7,651,613	8,203,188
営業利益	2,643,784	3,358,336
営業外収益		
受取利息	23,701	20,758
受取配当金	106,917	119,048
為替差益	206,088	—
その他	151,076	74,365
営業外収益合計	487,784	214,171
営業外費用		
支払利息	73,445	81,232
為替差損	—	133,738
その他	23,898	18,820
営業外費用合計	97,344	233,791
経常利益	3,034,224	3,338,716
特別利益		
固定資産売却益	16,020	4,048
投資有価証券売却益	800	6,038
特別利益合計	16,820	10,086
特別損失		
固定資産売却損	6,828	6,972
固定資産除却損	55,473	24,982
ゴルフ会員権評価損	6,315	—
特別損失合計	68,616	31,955
税金等調整前四半期純利益	2,982,427	3,316,847
法人税等	938,452	1,002,880
四半期純利益	2,043,974	2,313,967
非支配株主に帰属する四半期純利益	538,217	836,749
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,505,756	1,477,218

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,043,974	2,313,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643,036	△190,149
為替換算調整勘定	583,355	△1,058,988
退職給付に係る調整額	78,197	73,694
その他の包括利益合計	1,304,589	△1,175,443
四半期包括利益	3,348,563	1,138,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,581,197	748,485
非支配株主に係る四半期包括利益	767,365	390,038

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。